

1. 緒言

1.1. 学部長/研究科長の言葉

(a) 学部長/研究科長としての過去1年間の研究と教育に関する成果

ソフトウェア情報学部/研究科は、「人に優しい情報化社会」の実現に寄与する人材を育成するため、専門教育と人間教育を一体化した実学・実践の教育・研究を実施しています。

2015年度の学会誌や国際会議等における発表は、著書・学術論文誌掲載105件、国際・国内コンファレンス発表154件、総説・調査報告・市場調査等48件、国内大会発表等431件など、多くの成果を出しました。また、県立大学として地域貢献活動も活発に実施し、産学連携48件、自治体などの調査・検討委員会等の委員45件を委託されました。外部研究資金の獲得では、文科省の科研費を含め64件行いました。さらに、教員が所属している国内外の学会では、研究委員会の委員長や発表大会の座長・コメンテータ等の依頼が26件でした。

地域貢献事例として、岩手県立図書館における震災資料デジタルアーカイブ作り、仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装、被災地観光アプリ（東日本大震災の被災地の観光案内や、防災学習に利用できる情報配信システム）の作成、タブレットPC教室を通じたコミュニティ再生の支援などといった「東日本大震災の復興支援に関する研究」の他、県立博物館が所蔵する淡路人形のレプリカの製作などを行いました。

国際交流においては、11月6日に大連交通大学との国際交流10周年記念事業を本学で開催いたしました。大連交通大学軟件学院とは2005年に学生交流に関する覚書を締結して依頼、毎年5名の特別聴講学生を受け入れており、2015年度は11期生を迎え入れるとともに、大連市での現地入試(大学院)を実施し、1名が合格となりました。また、アッパーオーストラリア応用科学大学へ学生2名が短期留学しました。

学生への教育・研究指導では、プロジェクト演習（1年生から3年生までの学生約480名が80余りの学年混成グループによる演習）や少人数で学習するキャリアデザインI/II、ソフトウェア演習等で全般的な力を付け、さらに専門領域毎にきめ細やかな教育・研究指導を行いました。これらの成果として、国際会議（AINA-2015）や国内会議（情報科学技術フォーラムFIT、情報処理学会全国大会、情報処理学会情報教育シンポジウム、日本経営工学会2015年春季大会）での所属学生の受賞、岩手デジタルコンテンツ産業育成プロジェクトでの受賞、ETロボコン2015東北地区大会での入賞等があげられます。

さらに、高大連携・接続事業では、オープンラボ（高校生の研究室体験）や高校訪問をはじめ、入学前教育・リメディアル教育にも力をいれました。特に入学前教育のためには、eラーニングシステムの構築に取りかかり、学部で開講している一部の科目で利用し始めました。

今後も、継続的に地域社会にとって「なくてはならない学部・研究科」となるため、さらなる教育・研究に取り組み続けます。

1.2. 業績管理委員長による報告書の概要

本報告書は、1998年の開学以来、ソフトウェア情報学部教員全員の日頃の研究活動、教育活動、大学運営、社会貢献について、毎年1回の定期刊行物としてまとめてきたものです。

本報告書の発刊目的は以下の通りです。

- 教員相互の研究分野・成果を知り、研究における協力関係づくりの契機とする
- 年度ごとに教育研究活動状況を取りまとめ、年度運営計画策定の基礎資料とする
- 他学部や本学内関連機関における研究内容の把握材料とする
- 県内外の企業からの共同研究実施の契機となるための参考資料とする

上記の発刊目的に鑑み、以下の機能の達成をめざしております。

- 各教員の年度における教育・研究成果が正しく反映されていること（データ機能）
- 各教員の研究内容の概要が把握できること（研究情報発信機能）

第2章からは、本学部の特徴である講座制を意識し、講座単位の構成によって業績をまとめています。講座単位による研究・教育活動の方針を示すとともに、講座の教育の業績として、卒業論文、修士論文、博士論文の概要もまとめています。また、講座の各教員の教育・研究活動における、2015年度の成果の概要を掲載しています。なお、本章の研究内容につきましては、教員および講座の自由意志に基づいて執筆されております。

最終章には、学部としての教育活動についてまとめています。本学部では、卒業研究とは別に、学生が主体となってチームを組み、研究計画を立てて実践的内容を行うPBL（Project Based Learning）、及び現場の取り組みについて学ぶSPA（Software Practice Approach）などに関連する様々な活動についてもまとめています。

おわりに、本報告書が岩手県立大学や岩手県のみならず、広く国内外の方々にご覧いただき、今後共より良き理解とご高配を賜りますよう期待いたします。なお、本報告書は2009年度よりオンラインで公開しております。